



平成24年5月30日

各位

会社名 イフジ産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤井 徳夫
(コード番号：2924 東証第二部・JASDAQ・福証)
問合せ先 取締役総務部長 原 敬
(TEL. 092-938-4561)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成24年5月30日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりの添付資料は平成24年5月14日に公表済みの資料)であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期 (予 想)			平成25年3月期 第2四半期累計期 (予 想)		平成24年3月期 (実 績)	
		構成比	対前年 増減比		構成比		構成比
売上高	11,078	100.0	2.5	5,102	100.0	10,807	100.0
営業利益	927	8.3	14.6	383	7.5	809	7.5
経常利益	921	8.3	12.7	379	7.4	817	7.6
当期純利益	515	4.6	18.8	209	4.1	433	4.0
1株当たり当期純利益	92.71円			37.63円		78.03円	

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期 (予 想)			平成25年3月期 第2四半期累計期 (予 想)		平成24年3月期 (実 績)	
		構成比	対前年 増減比		構成比		構成比
売上高	9,628	100.0	1.2	4,430	100.0	9,516	100.0
営業利益	803	8.3	18.9	342	7.7	675	7.1
経常利益	801	8.3	11.7	347	7.8	718	7.5
当期純利益	441	4.6	14.7	191	4.3	384	4.0
1株当たり当期純利益	79.38円			34.41円		69.23円	
1株当たり配当金	(期末配当金) 15.0円 (年間配当金) 25.0円			10.0円		22.0円	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大福

上場会社名 イフジ産業株式会社

コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 原 敬

TEL 092-938-4561

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,807	△8.0	809	14.8	817	14.7	433	53.4
23年3月期	11,742	23.7	705	△19.3	712	△18.0	282	△39.1

(注) 包括利益 24年3月期 448百万円 (59.2%) 23年3月期 281百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.03	—	13.6	10.4	7.5
23年3月期	50.86	—	9.6	9.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,873	3,364	42.7	605.47
23年3月期	7,876	3,015	38.3	542.78

(参考) 自己資本 24年3月期 3,364百万円 23年3月期 3,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	710	△48	△668	988
23年3月期	539	△453	119	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	35.4	3.4
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	122	28.2	3.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		27.0	

(注) 1.平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、記念配当2円00銭。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,102	△5.2	383	20.7	379	15.2	209	40.5	37.63
通期	11,078	2.5	927	14.6	921	12.7	515	18.8	92.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,563,580 株	23年3月期	5,563,580 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,427 株	23年3月期	7,410 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,556,133 株	23年3月期	5,556,186 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,516	△8.6	675	25.5	718	36.9	384	363.9
23年3月期	10,416	13.2	538	△36.3	524	△37.2	82	△81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	69.23	—
23年3月期	14.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	7,094		3,127	44.1			562.88	
23年3月期	7,063		2,827	40.0			508.96	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,127百万円 23年3月期 2,827百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,430	△7.4	342	30.0	347	9.8	191	21.7	34.41
通期	9,628	1.2	803	18.9	801	11.7	441	14.7	79.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料1ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 追加情報	32
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
6. その他	36
(1) 鶏卵関連事業の販売実績	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中で、欧州の債務危機やタイの洪水被害が発生し、企業の生産活動や輸出に影響が出るなど、厳しい状況のまま推移しました。

食品業界におきましても、雇用情勢・所得の低迷により、個人消費が低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ主力の鶏卵関連事業におきましては、東日本大震災からの復興に向けて量より質への転換を図ることをモットーに、販売利益の拡大、需給調整機能の発揮、安全・安心な製品の提供、一人当たりの生産性の向上へとつなげてまいりました。また、調味料関連事業におきましては、連結子会社の日本化工食品株式会社の製品開発能力を生かし、開発担当者が営業担当者とチームを作り、顧客の意図や嗜好性を把握した製品開発と積極的な提案営業を推進するとともに当社の経営管理手法を融合させ、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、東日本大震災の影響による鶏卵関連事業における販売数量の減少等により、売上高が10,807百万円（前期比8.0%減）となりました。

損益面では、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4月～3月）が前年同期間に比べ2.8%（約6円）低く推移したことや需給調整機能の発揮及び加工用原料卵の積極的な調達等を行ったことにより、営業利益が809百万円（前期比14.8%増）、経常利益が817百万円（前期比14.7%増）となりました。当期純利益は、鶏卵関連事業において東日本大震災で被災した関東工場が当初予想よりも早く復旧できたため、災害による損失（特別損失）の計上が57百万円に収まり、433百万円（前期比53.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主に東日本大震災の影響により販売数量が前期に比べ7.6%減少しました。売上高につきましては、販売数量の減少や鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4月～3月）が前年同期間に比べ2.8%（約6円）低く推移したことから、液卵売上高は8,852百万円（前期比6.9%減）となりました。また、加工品売上高は448百万円（前期比1.1%増）、その他売上高は215百万円（前期比53.7%減）となりました。この結果、合計売上高は、9,516百万円（前期比8.6%減）となりました。

損益面につきましては、鶏卵相場の動向並びに需給調整機能の発揮及び加工用原料卵の積極的な調達等を行ったことにより、営業利益は675百万円（前期比25.5%増）となりました。

②調味料関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響により即席めんやふりかけ製品の需要が増加したことから主力製品である顆粒や粉末調味料の販売が増加したものの前期に比べ新規商品の採用が少なかったことから、売上高は1,272百万円（前期比2.6%減）となりました。

損益面につきましては、上記のように売上高が減少したことや、材料費の増加、品質向上のための設備投資等の実施により、営業利益は123百万円（前期比21.9%減）となりました。

③その他

主に不動産賃貸業を営んでおり、売上高は19百万円（前期比3.4%減）、営業利益は10百万円（前期比13.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済見通しといたしましては、一部企業において東日本大震災の影響が残るものの東日本大震災の復興需要による公共投資等の増加により、比較的緩やかな回復基調になるものと思われ

ます。鶏卵業界におきましては、国内生産が回復基調にあること等により鶏卵需給は緩やかに推移するものと思われ

ます。このような状況をふまえ当社グループといたしましては、全社一丸となって努力した結果、震災からの復興並びに利益体制の再構築を図ることができましたので、40周年を迎える次期は更なるシェアの拡大と安定した利益計上を目指したいと考えております。

①鶏卵関連事業

販売面においては、既存ユーザーのみならず新規ユーザーへの営業強化を行うとともに安定的に製品供給を行うために、お客様に満足いただけるサービスを柔軟に打ち出し、販売数量を拡大すべく努力してまいります。

購買面においては、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全な品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

②調味料関連事業

当社グループの調味料関連事業の販売面においては、主力である即席めん・ふりかけ業界向け以外にスナック菓子業界への提案を強化し、販路拡大に努力してまいります。

製造面においては、鶏卵関連事業同様、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、意識改革を中心に品質保証体制の構築、経費削減、製造効率の向上に努力してまいります。

以上に基づき、次期の業績見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度と比べ2.5%増の11,078百万円、営業利益は同14.6%増の927百万円、経常利益は同12.7%増の921百万円、当期純利益は同18.8%増の515百万円を見込んでおります。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の情報

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,873百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少しました。

流動資産は3,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加しました。主な要因は、連結会計期間末日が金融機関の休業日にあたるため、連結会計期間末満期手形による受取手形及び売掛金の増加67百万円、鶏卵関連事業における凍結卵の生産増による商品及び製品の増加366百万円、原材料及び貯蔵品の増加15百万円、未収還付法人税等の回収による減少130百万円等によるものです。

固定資産は4,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少しました。主な要因は減価償却による建物及び構築物の減少147百万円、機械装置及び運搬具の減少112百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、4,509百万円となり、前連結会計年度末に比べて351百万円減少しました。

流動負債は、2,498百万円となり、40百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加93百万円、短期借入金の返済による減少282百万円、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加257百万円、関東事業部復旧工事実施に伴う災害損失引当金の減少199百万円等によるものであります。

固定負債は、2,011百万円となり、前連結会計年度末に比べて310百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による減少286百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,364百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上と剰余金の配当により333百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し988百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、710百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益775百万円の計上、減価償却費257百万円、仕入債務の増加93百万円、法人税等の還付額130百万円等の資金の増加が、売上債権の増加65百万円、たな卸資産の増加390百万円、法人税等の支払額49百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、668百万円となりました。これは主に、長期借入による収入100百万円、短期借入金の減少250百万円、長期借入金の返済による支出418百万円、配当金の支払額99百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで配当性向25%~30%を目標としております。

当連結会計年度においては、東日本大震災により被災した当社関東事業部（茨城県）が当初想定より早く復旧したこともあって前連結会計年度を大幅に上回る当期純利益を計上することができました。このため普通配当として2円増額の20円を行うほか、平成23年8月29日の福岡証券取引所上場並びに大阪証券取引所JASDAQ市場上場10年を記念して2円の記念配当を加えた1株当たり22円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、上記の目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、40周年記念配当2円を含め1株当たり年間配当金は25円（中間10円、期末15円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の

不需用期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

②食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する売上高比率は50%程度を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は23.0%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する日本化工食品株式会社（連結子会社）、株式会社春日ビル（連結子会社）の3社で構成されております。

（1）鶏卵関連事業

イフジ産業株式会社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

（2）調味料関連事業

日本化工食品株式会社は、業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造しており、インスタント食品業界を主な販売先としております。

（3）その他

株式会社春日ビルは、主に不動産賃貸業を営んでおります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後樂の社風を確立して、事業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社の日本化工食品株式会社は、「1. この仕事を通じて社会に貢献する。2. この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3. 取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4. 魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について92.7円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と開発との連携を強化させることにより、お客様に適した商品やサービスを提供できるように、製品開発および業務改善を図ってまいります。

②購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしております。

⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO＝Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底しております。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図っております。

⑥研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行ってまいります。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

⑦業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,052	※1 1,045
受取手形及び売掛金	1,645	※3 1,713
商品及び製品	317	683
仕掛品	26	35
原材料及び貯蔵品	256	271
未収還付法人税等	130	—
繰延税金資産	64	73
その他	70	41
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	3,548	3,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 1,352	※1, ※2 1,204
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 473	※1, ※2 360
土地	※1 2,197	※1 2,212
その他(純額)	※1, ※2 22	※1, ※2 16
有形固定資産合計	4,045	3,794
無形固定資産	22	15
投資その他の資産		
投資有価証券	39	40
繰延税金資産	196	142
その他	55	59
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	260	212
固定資産合計	4,328	4,023
資産合計	7,876	7,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 540	※1, ※3 633
短期借入金	※1 1,312	※1 1,029
未払法人税等	0	258
未払消費税等	6	10
賞与引当金	65	64
災害損失引当金	261	61
その他	353	440
流動負債合計	2,538	2,498
固定負債		
長期借入金	※1 1,652	※1 1,366
役員退職慰労引当金	523	527
負ののれん	90	66
繰延税金負債	32	28
その他	22	21
固定負債合計	2,322	2,011
負債合計	4,861	4,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,216	2,549
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,034	3,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△3
その他の包括利益累計額合計	△18	△3
純資産合計	3,015	3,364
負債純資産合計	7,876	7,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,742	10,807
売上原価	※1 9,554	※1 8,529
売上総利益	2,187	2,278
販売費及び一般管理費		
保管費	88	111
運賃	544	541
貸倒引当金繰入額	1	—
給料及び手当	233	222
賞与引当金繰入額	25	21
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
その他	550	532
販売費及び一般管理費合計	※1 1,482	※1 1,468
営業利益	705	809
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取賃貸料	7	6
負ののれん償却額	24	24
その他	8	15
営業外収益合計	41	48
営業外費用		
支払利息	30	27
投資事業組合運用損	—	12
その他	2	0
営業外費用合計	33	39
経常利益	712	817
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	※2 0
補助金収入	5	—
受取保険金	15	—
災害損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	20	17
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1	※3 1
投資有価証券評価損	2	—
役員退職慰労引当金繰入額	16	—
災害による損失	※4 362	※4 57
その他	—	0
特別損失合計	383	59
税金等調整前当期純利益	350	775
法人税、住民税及び事業税	63	300
法人税等還付税額	△14	—
法人税等調整額	19	40
法人税等合計	67	341
少数株主損益調整前当期純利益	282	433
少数株主利益	—	—
当期純利益	282	433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	282	433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1	14
その他の包括利益合計	△1	※ 14
包括利益	281	448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281	448
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
当期首残高	2,090	2,216
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	282	433
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△34	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	126	333
当期末残高	2,216	2,549
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	2,908	3,034
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	282	433
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△34	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	126	333
当期末残高	3,034	3,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△18	△3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△18	△3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,890	3,015
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	282	433
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△34	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	125	348
当期末残高	3,015	3,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350	775
減価償却費	259	257
負ののれん償却額	△24	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
受取利息及び受取配当金	△0	△1
受取保険金	△15	—
支払利息	30	27
災害損失	304	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	△390
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	4
その他	△30	107
小計	1,044	654
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△30	△26
保険金の受取額	15	—
法人税等の支払額	△490	△49
法人税等の還付額	—	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	57	57
有形固定資産の取得による支出	△442	△43
無形固定資産の取得による支出	△10	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△250
長期借入れによる収入	567	100
長期借入金の返済による支出	△525	△418
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△121	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	△6
現金及び現金同等物の期首残高	781	995
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 995	* 988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本化工食品株式会社 株式会社春日ビル
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
	②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法
	(2) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 2～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p>
	<p>(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>
	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(1) 担保に供している資産		
定期預金	7 百万円	7 百万円
建物及び構築物	1,338	1,189
機械装置及び運搬具	81	120
工具器具及び備品	0	0
土地	1,738	1,738
計	3,167	3,056
(2) 対応する債務		
支払手形及び買掛金	22 百万円	33 百万円
短期借入金	900	650
長期借入金	2,064	1,660
(1年内返済予定額を含む)		
計	2,987	2,344

* 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	4,975 百万円	4,838 百万円

* 3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形	—	52 百万円
支払手形	—	20

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	113 百万円	116 百万円

* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	—	0 百万円

* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	一百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具器具及び備品	0	0
計	1	1

* 4 災害による損失

災害による損失は、平成 23 年 3 月 31 日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
たな卸資産滅失損	44 百万円	—
災害損失引当金繰入額	261	—
その他復旧費用等	56	57 百万円
計	362	57

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 1 百万円
組替調整額	15
税効果調整前	14
税効果額	△ 0
その他有価証券評価差額金	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,362	48	—	7,410
合計	7,362	48	—	7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,410	97	80	7,427
合計	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
現金及び預金	1,052 百万円	1,045 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△57	△57
現金及び現金同等物	995	988

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,416	1,305	11,722	20	11,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,416	1,305	11,722	20	11,742
セグメント利益	538	157	696	8	705
セグメント資産	7,063	1,043	8,106	139	8,245
セグメント負債	4,235	590	4,826	46	4,872
その他の項目					
減価償却費	234	24	258	1	259
のれんの償却費	—	—	—	5	5
負ののれん償却額	—	24	24	—	24
特別損失	383	0	383	—	383
(災害による損失)	(362)	(—)	(362)	(—)	(362)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283	10	293	2	296

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,516	1,272	10,788	19	10,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,516	1,272	10,788	19	10,807
セグメント利益	675	123	799	10	809
セグメント資産	7,094	998	8,092	145	8,237
セグメント負債	3,966	508	4,475	40	4,515
その他の項目					
減価償却費	232	24	256	1	257
のれんの償却費	—	—	—	1	1
負ののれん償却額	—	24	24	—	24
特別損失	58	0	58	1	59
(災害による損失)	(57)	(—)	(57)	(—)	(57)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	8	42	3	46

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、賃貸事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,722	10,788
「その他」の区分の売上高	20	19
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	11,742	10,807

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	696	799
「その他」の区分の利益	8	10
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	705	809

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,106	8,092
「その他」の区分の資産	139	145
セグメント間消去	△368	△364
全社資産	—	—
たな卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	7,876	7,873

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,826	4,475
「その他」の区分の負債	46	40
セグメント間消去	△11	△6
全社負債	—	—
連結財務諸表の負債合計	4,861	4,509

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	258	256	1	1	—	—	259	257
のれんの償却費	—	—	5	1	—	—	5	1
負ののれん償却額	24	24	—	—	—	—	24	24
特別損失 (災害による損失)	383 (362)	58 (57)	— (—)	1 (—)	— (—)	— (—)	383 (362)	59 (57)
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	293	42	2	3	—	—	296	46

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	542円78銭	605円47銭
1株当たり当期純利益	50円86銭	78円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(百万円)	3,015	3,364
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3,015	3,364
普通株式の発行済株式数 (株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,410	7,427
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	5,556,170	5,556,153

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純 利益(百万円)	282	433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	282	433
普通株式の期中平均 株式数(株)	5,556,186	5,556,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 857	※1 862
受取手形	70	※2 88
売掛金	1,242	1,277
商品及び製品	248	592
仕掛品	14	13
原材料及び貯蔵品	201	227
前払費用	7	12
未収還付法人税等	130	—
未収消費税等	23	—
繰延税金資産	11	39
その他	44	27
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	2,840	3,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,189	※1 2,855
減価償却累計額	△2,002	△1,807
建物(純額)	1,187	1,048
機械及び装置	※1 2,124	※1 2,063
減価償却累計額	△1,679	△1,723
機械及び装置(純額)	444	339
車両運搬具	47	48
減価償却累計額	△44	△45
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	※1 158	※1 149
減価償却累計額	△138	△134
工具、器具及び備品(純額)	20	14
土地	※1 1,977	※1 1,992
有形固定資産合計	3,633	3,397
無形固定資産		
ソフトウェア	15	10
電話加入権	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	18	13
投資その他の資産		
投資有価証券	32	33
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3	2
破産更生債権等	20	18
差入保証金	10	10
長期前払費用	1	7
繰延税金資産	161	139
その他	14	14
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	570	554
固定資産合計	4,222	3,965
資産合計	7,063	7,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 341	※1 416
短期借入金	※1 1,248	※1 979
未払金	3	7
未払法人税等	—	255
未払消費税等	—	6
未払費用	292	351
預り金	16	22
賞与引当金	44	45
災害損失引当金	261	61
その他	1	26
流動負債合計	2,208	2,173
固定負債		
長期借入金	※1 1,486	※1 1,249
役員退職慰労引当金	523	527
その他	16	16
固定負債合計	2,026	1,793
負債合計	4,235	3,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	34
別途積立金	1,575	1,575
繰越利益剰余金	377	663
利益剰余金合計	2,028	2,313
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,846	3,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△3
評価・換算差額等合計	△18	△3
純資産合計	2,827	3,127
負債純資産合計	7,063	7,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,416	9,516
売上高合計	10,416	9,516
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	598	248
当期商品仕入高	641	512
当期製品製造原価	※1 7,622	※1 7,349
合計	8,862	8,110
他勘定振替高	※6 35	—
商品及び製品期末たな卸高	248	592
売上原価合計	8,577	7,518
売上総利益	1,838	1,997
販売費及び一般管理費		
旅費及び交交通費	40	41
保管費	88	111
運賃	514	513
車両費	6	6
貸倒引当金繰入額	1	—
役員報酬	77	83
給料及び手当	180	177
従業員賞与	20	23
賞与引当金繰入額	19	16
役員賞与	21	23
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
法定福利及び厚生費	53	56
減価償却費	17	16
賃借料	29	28
事務用消耗品費	10	7
保険料	4	4
その他	176	171
販売費及び一般管理費合計	※1 1,300	※1 1,321
営業利益	538	675
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	※2 50
業務受託料	—	※3 9
受取賃貸料	7	6
助成金収入	2	0
その他	4	11
営業外収益合計	16	79
営業外費用		
支払利息	27	24
投資事業組合運用損	2	12
その他	—	0
営業外費用合計	30	37
経常利益	524	718
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	5	—
受取保険金	15	—
災害損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	20	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1	※4 0
投資有価証券評価損	2	—
役員退職慰労引当金繰入額	16	—
災害による損失	※5 362	※5 57
特別損失合計	383	58
税引前当期純利益	162	676
法人税、住民税及び事業税	62	297
法人税等調整額	16	△5
法人税等合計	79	292
当期純利益	82	384

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	40	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	36	34
別途積立金		
当期首残高	1,375	1,575
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	1,575	1,575
繰越利益剰余金		
当期首残高	612	377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△2
別途積立金の積立	△200	—
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△235	285
当期末残高	377	663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,067	2,028
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△39	284
当期末残高	2,028	2,313
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	2,885	2,846
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△39	284
当期末残高	2,846	3,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△18	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△18	△3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,868	2,827
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△40	299
当期末残高	2,827	3,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

*1このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
定期預金	7百万円	7百万円
建物	1,187	1,048
機械及び装置	81	120
工具器具及び備品	0	0
土地	1,621	1,621
計	2,899	2,797
(2) 対応する債務		
買掛金	22百万円	33百万円
短期借入金	900	650
長期借入金	1,834	1,493
(1年内返済予定額を含む)		
計	2,757	2,177

*2期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	14百万円

(損益計算書関係)

* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	94 百万円	95 百万円

* 2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	—	49 百万円

* 3 関係会社に対するものであります。

* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
固定資産除売却損		
機械及び装置	1 百万円	0 百万円
車両運搬具	0	0
工具器具及び備品	0	0
計	1	1

* 5 災害による損失

平成 23 年 3 月 31 日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
たな卸資産減失損	44 百万円	—
災害損失引当金繰入額	261	—
その他復旧費用等	56	57 百万円
計	362	57

* 6 他勘定振替

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	東日本大震災により被災したたな 卸資産の減失損を計上しておりま す。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,362	48	—	7,410
合計	7,362	48	—	7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,410	97	80	7,427
合計	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日

6. その他

(1) 鶏卵関連事業の販売実績

販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	8,314	79.8	7,550	79.3	△763	△9.2
凍結卵	1,193	11.5	1,301	13.7	107	9.0
液卵計	9,507	91.3	8,852	93.0	△655	△6.9
卵加工品	443	4.3	448	4.7	4	1.1
その他	464	4.4	215	2.3	△249	△53.7
合計	10,416	100.0	9,516	100.0	△900	△8.6